



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 アキレス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 河野 和晃

TEL 03-5338-8238

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	73,617	△8.2	1,569	△2.0	2,080	1.6	3,215	69.7
2020年3月期	80,225	△6.4	1,602	14.3	2,048	2.2	1,895	460.6

(注) 包括利益 2021年3月期 5,663百万円 (757.1%) 2020年3月期 660百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	204.72	—	7.3	2.8	2.1
2020年3月期	120.33	—	4.6	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 184百万円 2020年3月期 200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	76,862	46,386	60.4	2,952.98
2020年3月期	72,255	41,353	57.2	2,632.34

(参考) 自己資本 2021年3月期 46,386百万円 2020年3月期 41,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,509	△2,830	△650	8,129
2020年3月期	7,549	△4,595	△1,078	7,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	628	33.2	1.5
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	785	24.4	1.8
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		48.3	

(注)2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	—	500	—	700	—	450	—	28.65
通期	77,000	—	1,600	—	2,100	—	1,300	—	82.75

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	15,862,714 株	2020年3月期	15,862,714 株
2021年3月期	154,196 株	2020年3月期	152,980 株
2021年3月期	15,709,349 株	2020年3月期	15,752,757 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	61,869	△7.7	821	△3.7	2,369	37.0	2,880	62.3
2020年3月期	67,001	△4.8	853	54.8	1,729	18.0	1,774	949.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	183.36	—
2020年3月期	112.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	66,813	37,615	37,615	35,104	56.3	2,394.60	2,234.59	
2020年3月期	64,224	35,104	35,104	35,104	54.7	2,234.59	2,234.59	

(参考) 自己資本 2021年3月期 37,615百万円 2020年3月期 35,104百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部の地域で持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動抑制の影響により、厳しい状況が続きました。

日本経済も、経済活動再開による回復が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、回復ペースが鈍化し、先行き不透明な状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には感染症対策製品、省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当期連結業績は売上高 73,617 百万円（前期比 8.2%減）、営業利益 1,569 百万円（前期比 2.0%減）、経常利益 2,080 百万円（前期比 1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,215 百万円（前期比 69.7%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

<シューズ事業>

独自に開発した新素材のACROFOAM（アクロフォーム）を搭載したスポーツシューズ「HYPER JUMPER（ハイパージャンパー）」は、様々なメディアで紹介され話題となりました。また、世界有数のランニングシューズブランド「BROOKS（ブルックス）」は好調に推移しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛や、多くの商業施設での臨時休業および営業時間短縮の影響を受け、全体では前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高 10,412 百万円（前期比 12.7%減）、セグメント損失（営業損失）は 1,142 百万円（前期は 847 百万円のセグメント損失）となりました。

<プラスチック事業>

車体内装用資材は、自動車産業の復調とともに回復基調になりましたが、新型コロナウイルス感染拡大による自動車メーカーの生産停止および減産などによる大幅な落ち込みを取り戻すまでに至らず、後半には、半導体不足の影響も受け、国内外ともに前年売上を大きく下回りました。

フィルムは、北米では医療用、欧州・豪州では窓用フィルムが好調に推移し、国内では飛沫感染対策防疫フィルムや抗ウイルス・抗菌性フィルム「アキレスウイルセーフ」が好調に推移したことにより、前年売上を上回りました。農業分野は、生分解性マルチフィルムが好調でしたが、農業用ビニールフィルムが苦戦し、前年売上を下回りました。

建装資材は、新型コロナウイルス感染拡大による市況悪化の影響を受け、前年売上を下回りました。

引布商品は、感染症対策の陰圧エアータント、米国向けゴムボートの販売が好調に推移し、前年売上を上回りました。

当事業の連結業績は売上高 34,428 百万円(前期比 9.1%減)、セグメント利益(営業利益)は 3,006 百万円(前期比 4.0%増)となりました。

〈産業資材事業〉

ウレタンは、主力の寝具・車輛・雑貨が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年売上を下回りました。

断熱資材は、ボード製品の戸建住宅向けは前年並みに推移しましたが、その他の建築分野では前年売上を下回り、全体では前年売上を下回りました。

工業資材は、海外ユーザーを中心とした半導体分野向け搬送用部材が拡大するとともに、国内における医療機器向け R I M 成形品の販売が好調に推移し、前年売上を上回りました。

当事業の連結業績は売上高 28,776 百万円(前期比 5.4%減)、セグメント利益(営業利益)は 2,059 百万円(前期比 0.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は 76,862 百万円となり前期末に比べ 4,607 百万円増加となりました。これは主に、繰延税金資産が 1,341 百万円減少しましたが、退職給付に係る資産が 2,691 百万円、有形固定資産が 2,265 百万円、現金及び預金が 1,119 百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は 30,476 百万円となり前期末に比べ 426 百万円減少となりました。これは主に、未払金が 554 百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が 512 百万円、退職給付に係る負債が 501 百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は 46,386 百万円となり前期末に比べ 5,033 百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が 2,587 百万円、退職給付に係る調整累計額が 2,205 百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は 8,129 百万円(前期末比 1,119 百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 4,509 百万円(前期比 3,039 百万円収入減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 4,148 百万円、減価償却費 3,107 百万円の増加要因と、関係会社株式売却損益 2,181 百万円、法人税等の支払額 535 百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,830百万円(前期比1,764百万円支出減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出5,242百万円等の減少要因と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,406百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は650百万円(前期比427百万円支出減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,000百万円、配当金の支払額628百万円等の減少要因と、長期借入れによる収入2,550百万円等の増加要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	56.6	55.8	57.2	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	46.3	40.6	38.1	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.5	0.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	135.0	103.9	184.8	128.6

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後、新型コロナウイルス感染症の流行収束までは、厳しい経済状況が続き、収束後も景気の回復には相当の時間が必要と思われれます。わが国の経済は、感染拡大防止と経済活動との両立の中で、個人消費がどこまで改善するかが大きな鍵を握っています。中長期的には、国内では少子高齢化がさらに進み人口減少と年齢構成の変化により生産活動や消費行動が多様化することが予測され、世界的には、新興国の生産・消費が回復・拡大すると予想されますが、一方で、SDGs(持続可能な開発目標)の重要性がさらに増してくると思われれます。また、IoTやAI技術の発達・キャッシュレス化の流れは新たな事業を創出・拡大する反面、既存事業の構造や働き方の改革が求められることが予想されます。

大きな自然災害や感染症の拡大により、多数の尊い人命が奪われ、経済活動にも大きな影響を与

えましたが、このような不確実性の高い社会に対応する柔軟で強靱な体質を作り上げていかなければなりません。

世界・日本における生産や消費の大きな変化に対応し、持続的な成長を遂げるため、当社グループが保有する技術と経営資源を最大限に活かし、積極的・効率的な展開を図ることにより「企業に社会に未来に、新たな価値を創り続けていくこと」で『人と環境にやさしく快適な生活空間を創造する企業』を目指します。

次期の業績見通しとして、原材料価格の上昇や供給不安ならびに販売先の生産調整リスクを考慮し、連結売上高 77,000 百万円、営業利益 1,600 百万円、経常利益 2,100 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,300 百万円を見込んでおります。

上記の連結業績予測は、2022年3月期より収益認識に関する会計基準を適用することとなったため、収益認識に関する会計基準に基づき予測値を算出しています。このため、当該基準適用前の2021年3月期の実績値に対する増減は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012	8,132
受取手形及び売掛金	18,786	18,204
電子記録債権	3,279	3,936
商品及び製品	9,044	8,310
仕掛品	1,642	1,790
原材料及び貯蔵品	2,042	2,090
その他	1,201	1,370
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	42,991	43,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,731	8,866
機械装置及び運搬具（純額）	5,887	5,990
土地	4,178	4,174
建設仮勘定	908	2,185
その他（純額）	652	1,408
有形固定資産合計	20,359	22,625
無形固定資産	331	304
投資その他の資産		
投資有価証券	3,168	3,481
退職給付に係る資産	2,114	4,805
繰延税金資産	2,446	1,104
その他	906	779
貸倒引当金	△62	△54
投資その他の資産合計	8,573	10,116
固定資産合計	29,264	33,046
資産合計	72,255	76,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,066	10,553
電子記録債務	2,892	2,880
短期借入金	2,221	2,650
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払金	2,003	2,558
未払法人税等	309	410
その他	4,160	4,056
流動負債合計	25,652	23,109
固定負債		
長期借入金	—	2,550
繰延税金負債	361	380
退職給付に係る負債	4,435	3,933
資産除去債務	392	394
P C B廃棄物処理引当金	41	40
その他	18	68
固定負債合計	5,249	7,366
負債合計	30,902	30,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,838	4,838
利益剰余金	21,622	24,209
自己株式	△309	△311
株主資本合計	40,792	43,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	686
繰延ヘッジ損益	54	87
為替換算調整勘定	△161	△183
退職給付に係る調整累計額	213	2,418
その他の包括利益累計額合計	561	3,009
純資産合計	41,353	46,386
負債純資産合計	72,255	76,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	80,225	73,617
売上原価	63,525	57,615
売上総利益	16,699	16,001
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,792	5,620
広告宣伝費及び販売促進費	927	805
貸倒引当金繰入額	△25	2
給料手当及び福利費	5,451	5,398
退職給付費用	112	168
旅費交通費及び通信費	581	309
減価償却費	153	143
その他	2,102	1,981
販売費及び一般管理費合計	15,097	14,431
営業利益	1,602	1,569
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	59	50
持分法による投資利益	200	184
為替差益	—	39
不動産賃貸料	83	95
その他	213	278
営業外収益合計	572	667
営業外費用		
支払利息	39	34
為替差損	15	—
支払補償費	34	78
その他	36	43
営業外費用合計	126	156
経常利益	2,048	2,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	37	19
投資有価証券売却益	53	—
関係会社株式売却益	—	2,181
受取保険金	561	—
保険差益	5	0
特別利益合計	658	2,200
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	112	132
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	116	132
税金等調整前当期純利益	2,590	4,148
法人税、住民税及び事業税	366	651
法人税等調整額	328	280
法人税等合計	695	932
当期純利益	1,895	3,215
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,895	3,215

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,895	3,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	232
繰延ヘッジ損益	4	32
為替換算調整勘定	△125	△11
退職給付に係る調整額	△772	2,205
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△10
その他の包括利益合計	△1,234	2,448
包括利益	660	5,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	660	5,663
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	6,712	20,364	△1,749	39,967	752	49	7	985	1,796	41,763
当期変動額											
剰余金の配当			△637		△637						△637
親会社株主に帰属する当期純利益			1,895		1,895						1,895
自己株式の取得				△433	△433						△433
自己株式の処分					—						—
自己株式の消却		△1,874		1,874	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△298	4	△169	△772	△1,234	△1,234
当期変動額合計	—	△1,874	1,258	1,440	824	△298	4	△169	△772	△1,234	△410
当期末残高	14,640	4,838	21,622	△309	40,792	454	54	△161	213	561	41,353

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	4,838	21,622	△309	40,792	454	54	△161	213	561	41,353
当期変動額											
剰余金の配当			△628		△628						△628
親会社株主に帰属する当期純利益			3,215		3,215						3,215
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分		△0		0	0						0
自己株式の消却					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						232	32	△21	2,205	2,448	2,448
当期変動額合計	—	△0	2,587	△1	2,585	232	32	△21	2,205	2,448	5,033
当期末残高	14,640	4,838	24,209	△311	43,377	686	87	△183	2,418	3,009	46,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,590	4,148
減価償却費	3,239	3,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△6
受取利息及び受取配当金	△75	△68
支払利息	39	34
為替差損益 (△は益)	8	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△200	△184
固定資産除売却損益 (△は益)	74	113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
受取保険金	△561	—
保険差益	△5	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,181
売上債権の増減額 (△は増加)	4,046	△117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59	471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,685	△501
未払消費税等の増減額 (△は減少)	149	△165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△216	△184
その他の資産の増減額 (△は増加)	160	419
その他の負債の増減額 (△は減少)	△498	△75
小計	6,917	4,808
利息及び配当金の受取額	329	271
利息の支払額	△40	△35
保険金の受取額	566	0
法人税等の支払額	△223	△535
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,549	4,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
固定資産の取得による支出	△4,689	△5,242
固定資産の売却による収入	41	31
投資有価証券の取得による支出	△34	△26
投資有価証券の売却による収入	62	—
貸付金の回収による収入	24	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,595	△2,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7	429
長期借入れによる収入	—	2,550
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△433	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△637	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	△650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,803	1,119
現金及び現金同等物の期首残高	5,206	7,010
現金及び現金同等物の期末残高	7,010	8,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	11,931	37,880	30,413	80,225	—	80,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120	586	707	△707	—
計	11,931	38,001	31,000	80,932	△707	80,225
セグメント利益又は 損失(△)	△847	2,890	2,073	4,116	△2,513	1,602
セグメント資産	11,727	29,982	21,110	62,819	9,436	72,255
その他の項目						
減価償却費	159	1,851	1,091	3,101	137	3,239
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	187	2,323	1,879	4,390	171	4,561

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,412	34,428	28,776	73,617	—	73,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	90	525	615	△615	—
計	10,412	34,518	29,301	74,232	△615	73,617
セグメント利益又は 損失(△)	△1,142	3,006	2,059	3,923	△2,353	1,569
セグメント資産	11,722	33,177	22,655	67,555	9,307	76,862
その他の項目						
減価償却費	201	1,620	1,159	2,981	126	3,107
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	196	1,542	1,667	3,406	189	3,595

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,353百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,632.34円	2,952.98円
1株当たり当期純利益	120.33円	204.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,895	3,215
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,895	3,215
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,753	15,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

2021年4月27日に開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。